【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年８月13日
【四半期会計期間】	第15期第１四半期（自　平成24年４月１日　至　平成24年６月30日）
【会社名】	株式会社セレブリックス
【英訳名】	CEREBRIX Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　江川　利彦
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿三丁目２番４号
【電話番号】	03-6864-1248
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長　　鈴木　信
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿三丁目２番４号
【電話番号】	03-6864-1248
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長　　鈴木　信
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目８番16号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第１四半期連結 累計期間	第15期 第１四半期連結 累計期間	第14期
会計期間	自平成23年４月１日 至平成23年６月30日	自平成24年４月１日 至平成24年６月30日	自平成23年４月１日 至平成24年３月31日
売上高（千円）	353,203	409,097	1,693,612
経常損失（△）（千円）	△57,092	△40,891	△114,535
四半期（当期）純損失（△）（千円）	△57,868	△43,561	△320,855
四半期包括利益又は包括利益（千円）	△57,868	△43,561	△320,855
純資産額（千円）	71,434	△235,113	△191,551
総資産額（千円）	1,127,165	789,302	862,428
１株当たり四半期（当期）純損失金額（△）（円）	△455.66	△343.01	△2,526.44
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	－	－	－
自己資本比率（％）	6.34	△29.79	△22.21

（注）１．当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり四半期（当期）純損失であるため記載しておりません。

２【事業の内容】

当第１四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

（１） 当第１四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

（２） 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで6期連続して営業損失及び営業キャッシュフローのマイナスを計上し、当第１四半期連結累計期間におきましても、営業損失30,517千円、当期四半期純損失43,561千円を計上した結果、235,113千円の債務超過になっております。

これらにより、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

２【経営上の重要な契約等】

当第１四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第１四半期連結累計期間において、主に人材活用でのアウトソーシングビジネス展開が中心の当社グループを取り巻く環境は、東日本大震災の復興関連需要などを背景に設備投資に持ち直しの動きがみられ、緩やかな回復傾向にある一方、欧州債務危機の再燃、夏場の電力不足も懸念されるなど、先行きの不透明感は依然として払拭できない状態にあります。

そのような状況下、単体におきましては、前年より業績が順調に回復したアウトソーシング事業を中心に、売上高、粗利額ともほぼ予定通りに計上することができました。中でもコンビニエンスストアへの派遣の業績は非常に堅調に推移しグループ全体の業績の下支えとなっております。また、同アウトソーシング事業のもう一つ柱であるセールスプロモーション請負も順調に受注納品がすすみ、全体に大きく貢献しております。しかしながら、グループ子会社の予算の未達成と、突発的な管理上の販売管理費を計上することにより、増収ながら、営業損失（赤字縮小）、経常損失（赤字縮小）を計上しております。以下が結果であります。

当第１四半期連結累計期間の売上高は409,097千円（前年同期比15.8%増)、営業損失30,517千円（前年同期は45,375千円の営業損失)、経常損失40,891千円（前年同期は57,092千円の経常損失)、四半期純損失43,561千円（前年同期は57,868千円の四半期純損失)となりました。

以下、セグメントの説明とその業績についてご説明いたします。

まず、セグメントとその対応事業部、グループ子会社は以下のようになります。

① コンサルティング事業は、第１営業本部セールスアウトソーシング事業部、第２営業本部
② アウトソーシング事業は、第１営業本部スタッフィング事業部
③ インキュベーション投資事業は、セレブリックス・ヘルスケア株式会社
④ Ｅコマース関連事業は、デーイー株式会社、第２営業本部

なお、当第１四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

①コンサルティング事業

コンサルティング事業につきまして、前年に引き続き企業の営業部門をアウトソーシングしたり、商品のテストマーケティングやテストセールスのために、その業務を切り分けてアウトソーシングする例が活発化していることを実感しております。第１営業本部セールスアウトソーシング事業部にはそれら営業のアウトソーシングに関わる問合せ等が月50～60件ほどはいっており、「営業プロセス代行」を中心にサービス提供いたしました。この第１四半期だけで新規プロジェクトは14件スタートしており前年同時期に営業損失から営業黒字化を達成した以降、その業績は堅調に推移しております。

また、コンサルティング事業のもうひとつの機能である第２営業本部は、子会社でEコマース関連事業を営むデーイー株式会社と連携しながら独自にEコマース事業を展開し始めておりますが、業績への寄与は軽微であります。

以上の結果、コンサルティング事業の売上高は84,714千円（前年同期比36.1%減)、セグメント利益1,405千円（前年同期比79.9%減)となりました。

②アウトソーシング事業
アウトソーシング事業におきましては、セールスプロモーション全般の人的請負とコンビニエンスストアへのアルバイト派遣が主な事業であります。東日本大震災により、当社派遣、請負先の人材ニーズが激減しておりましたが、臨機応変に社内オペレーションコストを調整することで、セグメント利益の安定化を図ってまいりました。その成果が前第２四半期より現れ始め、アウトソーシングセグメントの業績を安定化させております。
特にコンビニエンスストアへの派遣につきましては、販売サービス系アルバイト・パートの求人倍率が上昇し始めており、その環境下で業績を安定させております。また、従来のコンビニエンスストアへのスポット的な派遣に加え、新たに、業界大手の本部と新規出店店舗の立ち上げ応援スタッフ派遣の契約を締結したり、コンビニエンスストアの新たな業態、例えばドラッグストアとのコラボレーションに必要な人材である登録販売者の派遣ニーズにも対応できる体制を整えてまいりましたので、これらが業績伸長に寄与し始めております。
また、広告・フリーペーパーの配布業務、会員獲得業務等のセールスプロモーション請負サービスも、着実な実績を積んだことで顧客企業からの信頼を確実なものにしております。今期も期初より販売促進に力を入れている顧客企業より着実な発注依頼を受け、全体の業績に寄与しております。
以上の結果、アウトソーシング事業の売上高は237,909千円（前年同期比59.7%増)、セグメント利益39,439千円（前年同期比153.8%増)となりました。

③インキュベーション投資事業
インキュベーション投資事業は、３つのプロジェクトで構成されております。
既報のとおり、平成24年４月１日にセレブリックス・インベストメント株式会社（以下、「CI」）を継続会社とし、CIとセレブリックス・ヘルスケア株式会社が合併し、新生セレブリックス・ヘルスケア株式会社（以下、「新CXH」）と組織変更をおこなっております。
１つ目は、当社グループ各事業の顧客企業、または既に協業している企業を対象とした投資活動であります。現在ベンチャー企業２社に出資しておりますが、ここ直近では、新規の投資はなく、既投資についても特筆する動きはありません。
２つ目は、「Car Pod（カルポッド）」販売事業であります。これは、新CXHが所有する多機能ワイヤレスホルタ記録器「Car Pod（カルポッド）」の国内独占販売権を利用して全国の医療機関、大学または付随する病院、クリニック、併せて救急医療を含む公的機関を対象に拡販をすることを事業にしております。現在は、有力な大手医療ディーラーとの提携を進めており、各地域の有力な病院を中心にその衛星クリニックへの販売、レンタルをする計画を進めております。また、総務省の「遠隔医療プロジェクト」にもNPOを通じ参加させていただき、この機器の有効性を証明しております。このことにより、国が積極的に進めている医療のICT（情報通信技術）化に貢献することにより業績の向上が見込めることになります。商品が高度医療機器であり、対象が医療機関、大学、公的機関ということもあり、商談に関わる時間を長く費やしており、当第１四半期連結累計期間での販売はありません。これにより在庫の評価を減じることになり、5,089千円の評価損を計上しております。
３つ目は、貸会議室等レンタルプロジェクトであります。これは、大阪市西区南堀江に98坪のオフィスを借り受け顧客企業のセミナーやイベントに利用していただき、レンタル料として収益をあげる構造になっております。
以上の結果、インキュベーション投資事業の売上高は4,125千円（前年同期比69.8%減)、セグメント損失9,709千円（前年同期は7,906千円のセグメント損失)となりました。

④Ｅコマース関連事業
100%子会社であるデーイー株式会社が運営する「お買い物だねっと！」の通信販売が主な収益であります。取り扱いは、生活雑貨等、商品の動きが早いものからネット上での販売が人気のアパレルまで取り扱っております。「お買い物だねっと！」（http://www.okaimonoda.net/index.html）を本店サイトとして、別に大手ECモールを中心に7支店をネット上で展開し、売上の拡大を図っており、順調に売上、顧客拡大が進んでおります。また、更に商品、顧客の多様化を図るべく様々なサイト構築を行ってまいります。また、前連結会計年度よりスタート準備を行っていた「デジタルサイネージ事業」につきましては、主だった動きはございません。
以上の結果、Ｅコマース関連事業の売上高は82,726千円（前年同期比42.5%増)、セグメント利益2,745千円（前年同期は481千円のセグメント損失)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題
当第１四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動
該当事項はありません。

(4)継続企業の前提に関する重要事象等
当社グループは、前連結会計年度まで6期連続して営業損失及び営業キャッシュフローのマイナスを計上し、当第

１四半期連結累計期間におきましても、営業損失30,517千円、当期四半期純損失43,561千円を計上した結果、235,113千円の債務超過になっております。
これらにより、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。
これらの状況を解消するため、当社グループは「営業収益の確保」、「資金調達に伴う財務体質の改善」及び引き続き「コスト低減及びコントロール」に取り組んでまいります。
詳細につきましては「継続企業の前提に関する事項」をご参照ください。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	375,996
計	375,996

②【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数（株）（平成24年６月30日）	提出日現在発行数（株）（平成24年８月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	126,999	126,999	大阪証券取引所 ＪＡＳＤＡＱ （グロース）	当社は単元株式制度を採用しておりません。
計	126,999	126,999	－	－

（注）１．発行済株式のうち21,092株は、現物出資（土地（1,526.29㎡）199,994千円）によるものであります。
２．「提出日現在発行数」欄には、平成24年８月１日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成24年４月１日～平成24年６月30日	－	126,999	－	1,057,921	－	1,189,559

（６）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第１四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（７）【議決権の状況】

当第１四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないことから、直前の基準日（平成24年３月31日現在）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成24年６月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	―	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 126,999	126,999	―
単元未満株式	―	―	―
発行済株式総数	126,999	―	―
総株主の議決権	―	126,999	―

②【自己株式等】

自己株式はありません。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第１四半期連結会計期間（平成24年４月１日から平成24年６月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成24年４月１日から平成24年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表についてアーク監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成24年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	77,887	251,088
受取手形及び売掛金	216,845	136,086
リース債権及びリース投資資産	20,697	19,589
商品及び製品	70,826	71,470
その他	28,332	30,986
貸倒引当金	△23,322	△22,007
流動資産合計	391,267	487,213
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,442	10,410
減価償却累計額	△5,284	△5,683
建物及び構築物（純額）	4,158	4,727
土地	198,000	198,000
リース資産	7,320	7,320
減価償却累計額	△1,708	△2,074
リース資産（純額）	5,612	5,246
その他	30,701	32,001
減価償却累計額	△24,035	△25,169
その他（純額）	6,666	6,831
有形固定資産合計	214,436	214,804
無形固定資産		
のれん	53,649	52,943
その他	12,035	10,393
無形固定資産合計	65,684	63,336
投資その他の資産		
長期貸付金	199,051	－
その他	14,931	15,263
貸倒引当金	△36,217	△1,048
投資その他の資産合計	177,765	14,215
固定資産合計	457,886	292,357
繰延資産		
株式交付費	13,274	9,731
繰延資産合計	13,274	9,731
資産合計	862,428	789,302

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成24年６月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,044	18,798
短期借入金	851,201	849,792
1年内返済予定の長期借入金	63,084	63,084
未払法人税等	8,121	4,556
その他	71,469	71,279
流動負債合計	1,035,920	1,007,511
固定負債		
長期借入金	13,832	13,061
その他	4,227	3,843
固定負債合計	18,059	16,904
負債合計	1,053,980	1,024,415
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,057,921	1,057,921
資本剰余金	1,189,559	1,189,559
利益剰余金	△2,439,032	△2,482,593
株主資本合計	△191,551	△235,113
純資産合計	△191,551	△235,113
負債純資産合計	862,428	789,302

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 (自 平成23年４月１日 至 平成23年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日)
売上高	353,203	409,097
売上原価	252,565	299,376
売上総利益	100,637	109,720
販売費及び一般管理費	146,013	140,238
営業損失（△）	△45,375	△30,517
営業外収益		
受取利息	37	210
還付加算金	276	－
保険解約返戻金	－	1,538
その他	428	595
営業外収益合計	742	2,344
営業外費用		
支払利息	8,844	9,175
株式交付費償却	3,571	3,542
その他	43	－
営業外費用合計	12,459	12,718
経常損失（△）	△57,092	△40,891
税金等調整前四半期純損失（△）	△57,092	△40,891
法人税、住民税及び事業税	776	2,697
法人税等調整額	－	△26
法人税等合計	776	2,670
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△57,868	△43,561
四半期純損失（△）	△57,868	△43,561

【四半期連結包括利益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△57,868	△43,561
四半期包括利益	△57,868	△43,561
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△57,868	△43,561

【継続企業の前提に関する事項】

当社グループは、前連結会計年度まで6期連続して営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上し、当第１四半期連結累計期間におきましても、営業損失30,517千円、四半期純損失43,561千円を計上した結果、235,113千円の債務超過になっております。
これにより、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。
これらの状況を解消するため、当社グループは、「営業収益の確保」、「資金調達に伴う財務体質の改善」及び引き続き「コスト低減及びコントロール」に取り組んでまいります。

＜営業収益の確保＞
平成25年３月期におきましては、組織体制運営スタンスは変更せず、コンサルティング事業においては更なる顧客拡大を、アウトソーシング事業におきましては、更なる収益の上乗せをいたします。また、グループ運営におきましては、セレブリックス・ヘルスケア社で行うワイヤレスホルタ心電計「Car Pod」の本格的拡販を実行いたします。
また、Ｅコマース事業を運営する100%子会社であるデーイー社は、そのマーケットそのものの拡大に乗り、確実な営業収益を安定的に確保できる事業であります。
これらのことより、平成25年３月期におきましては、確実な営業収益の確保を目指します。

＜資金調達に伴う財務体質の改善＞
純資産の回復につきましては、上記の営業収益の確保により最大限の回復を目指します。併せて、第三者割当増資や新株予約権の行使等を行うことにより、必要な資金を調達し、早い段階で債務超過を解消することに最大限注力しております。現在、第三者割当増資を行う予定で投資家と交渉中であります。
また、安定的経営のベースとなる財務基盤を確保することを目的に、借入金の返済条件の変更交渉を金融機関と行っております。

＜コスト低減及びコントロールの継続＞
前連結会計年度から行っておりました役員報酬の減額を引き続き継続いたします。また販管人件費や本社事務所等地代賃料の大幅な削減によって圧縮した固定費ではありますが、業績の回復に伴う逼迫したオフィス環境を改善するための必要コストも他の販管費削減と併せて行うことにより、引き続きコスト低減が継続できるようコントロールしてまいります。

上記の対応策を実施することにより当該状況を解消できるものと判断しておりますが、資金調達に伴う財務体質の改善については、第三者との交渉結果次第であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。
なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

【会計方針の変更】

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当第１四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響は軽微であります。

【注記事項】

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）		当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）	
減価償却費	10,840千円	減価償却費	3,541千円
のれんの償却額	1,446千円	のれんの償却額	705千円

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自平成23年４月１日　至平成23年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	コンサルティング事業	アウトソーシング事業	インキュベーション投資事業	Ｅコマース関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	132,521	148,991	13,653	58,036	353,203	－	353,203
セグメント間の内部売上高又は振替高	10	－	－	－	10	△10	－
計	132,531	148,991	13,653	58,036	353,213	△10	353,203
セグメント利益又はセグメント損失（△）	7,002	15,537	△7,906	△481	14,151	△59,527	△45,375

（注）１．セグメント利益の調整額△59,527千円には、セグメント間の取引消去751千円、のれんの償却額△1,446千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△58,831千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行なっております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自平成24年４月１日　至平成24年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	コンサルティング事業	アウトソーシング事業	インキュベーション投資事業	Ｅコマース関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	84,714	237,909	4,125	82,348	409,097	－	409,097
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	378	378	△378	－
計	84,714	237,909	4,125	82,726	409,476	△378	409,097
セグメント利益又はセグメント損失（△）	1,405	39,439	△9,709	2,745	33,882	△64,399	△30,517

（注）１．セグメント利益の調整額△64,399千円には、セグメント間の取引消去900千円、のれんの償却額△705千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△64,593千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行なっております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

（報告セグメントの変更）

平成24年４月１日付で組織変更を行い、これに伴い新たな業績管理体制を構築したため、当第１四半期連結累計期間において、セグメント区分の見直しを行った結果、従来のアウトソーシング事業に含めていた採用開発グループが、コンサルティング事業に変更となりました。

なお、前第１四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分により作成しております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当第１四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響は軽微であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）
１株当たり四半期純損失金額	455円66銭	343円1銭
（算定上の基礎）		
四半期純損失金額（千円）	57,868	43,561
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る四半期純損失金額（千円）	57,868	43,561
普通株式の期中平均株式数（株）	126,999	126,999
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	－	－

（注）　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年８月13日

株式会社セレブリックス
取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	三 浦 昭 彦
指定社員 業務執行社員	公認会計士	上 田 正 樹
指定社員 業務執行社員	公認会計士	森 岡 宏 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セレブリックスの平成24年４月１日から平成25年３月31日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間（平成24年４月１日から平成24年６月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成24年４月１日から平成24年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セレブリックス及び連結子会社の平成24年６月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は235,113千円の債務超過の状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期 報告書提出会社）が別途保管しております。

２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれておりません。